



平成 19 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 3 月 26 日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2217 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.morozoff.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川喜多 佑一
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 松村 有芳 TEL (078) 822 - 5000
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 4 月 27 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 4 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 19 年 1 月期の業績 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	25,979	4.5	633	81.6	654	89.7
18 年 1 月期	24,866	5.0	349	261.4	344	218.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	284	48.7	7.82	-	2.4	3.3	2.5
18 年 1 月期	191	-	5.25	-	1.6	1.7	1.4

(注) 持分法投資損益 19 年 1 月期 - 百万円 18 年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数 19 年 1 月期 36,403,499 株 18 年 1 月期 36,446,032 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	19,577	11,670	59.6	320.76
18 年 1 月期	20,567	11,856	57.6	325.51

(注) 期末発行済株式数 19 年 1 月期 36,384,955 株 18 年 1 月期 36,425,517 株
 期末自己株式数 19 年 1 月期 307,312 株 18 年 1 月期 266,750 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月期	1,153	955	159	884
18 年 1 月期	1,027	891	157	845

2. 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	450	400
通 期	26,200	700	600

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 49 銭

3. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 1 月期	-	4.00	4.00	145	76.2	1.2
19 年 1 月期	-	5.00	5.00	181	64.0	1.6
20 年 1 月期 (予想)	-	5.00	5.00			

(注) 20 年 1 月期 期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 4 ページをご参照ください。

1．企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。一方、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

なお当期（平成19年1月期）配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株につき4円の普通配当に加えまして、創業75周年を迎えたことを記念して、1株につき1円の記念配当を定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は経営基盤の強化と安定化に努めるとともに、株式の流動化を促進していくことが、重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本利益率（ROE）6%の達成を目標に、ROEを構成する3つの側面（総資産の活用度、財務基盤、収益力）の強化、充実に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中長期的な経営方針として、「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、新業態・新チャネル開発展開の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、商品品質、サービス品質の安定向上

による安全、安心の確保を通じ収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、I Rへの積極的取り組みにより企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上、基軸である百貨店市場での高質ブランドの育成によるブランド価値の向上に取り組むとともに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするため新市場・新チャネルにも果敢に挑戦し新たな顧客層の開拓を推進しております。また、継続中のC S（お客様満足）活動をより充実させ、さらなるサービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。なお、本社建物（神戸市東灘区御影本町）につきましては、平成18年8月8日（当社創立記念日）に「C Sセンター」として発足させ、店舗仕様の研修施設と当社の歴史資料館として有効活用しております。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築5ヵ年計画がチルド・洋生菓子生産ラインの集約をもって完了し、画期的な新製品の開発やさらなる品質の安定向上を図ると同時に製造原価の低減を目指します。

さらに、組織制度の面では、「小さな本社」の構築を推進中であり、六甲アイランドオフィス（神戸市東灘区向洋町西）において、分散していた開発・間接機能を一箇所に集約し、生産・営業・開発・管理が一体となってスピーディーに業務執行できる体制が整いました。この結果、重複業務の削減や円滑なコミュニケーションが可能となり、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。

なお、当社の新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」の進捗につきましては、初年度にあたる前期に引き続き当期も順調に推移いたしました。平成18年9月発表の修正後の新3ヵ年中期経営計画の数値計画につきましても、充分達成可能と見込んでおります。

今後も数値計画の必達は勿論のこと、経営方針である「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け全社一丸となり邁進していく予定です。当期は当社創業75周年を飾るに相応しい業績となりましたが、平成19年度は次の100周年に向けての新たなスタートの年度でもあり、今後とも着実な収益改善を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格の動向やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇など、いくつかの不透明感を抱えながら推移いたしました。

菓子業界におきましては、個人消費の回復というフォローの風が吹きましたが、限られたパイを巡っての企業間競争の激化、品質への要求の高度化に加え、食品の安全、安心に対する関心はますます高まり、一旦顧客からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況になってまいりました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安全、安心かつ高品質な商品をお客様に提供し続けるお客様第一主義の徹底に注力いたしました。

この結果、本年度もさらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、CS（お客様満足）活動の全社展開等による既存店の着実な売上獲得、「チョコレートモロゾフ」再構築への取り組み、新たなお客様ニーズに対応した新商品・新業態の積極的展開、販売拠点の拡充等によるものであります。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産ラインの集約と効率化による品質の安定・向上とコスト削減を継続し、市場競争力の強化に努めてまいりました。加えて、販売費・一般管理費についても、開発・間接機能の六甲アイランドオフィスへの集約等構造改革の継続により恒常的なコスト削減を図っております。当期はこうした全社一丸となった業績改善への不断の努力が結実し、創業75周年を増収増益で飾ることができました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、2月のパレンティン商戦、3月のホワイトデー商戦の好調、クリスマスなどのイベントの成功、全面改変した「プレミアムチョコレートセレクション」をはじめとしたチョコレート商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開等により前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、ご好評いただいている半生菓子の売上続伸、デンマーク産の濃厚でクリーミーなチーズ「ハバティ」を使用したデンマーククリームチーズケーキのキャンペーンをはじめとした様々なキャンペーン展開、定番商品「カスタードプリン」の好調、「桃のカスタードプリン」、「焼き芋プリン」等の季節感を強調した新商品の積極的投入により、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は24,163百万円（前期比5.0%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催等により売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少もあり、喫茶・レストラン売上高は1,815百万円（前期比1.9%減）となりました。

その結果、売上高合計は25,979百万円（前期比4.5%増）と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や設備投資に伴う償却負担の増加などによって売上原価は高止まりとなりましたが、大幅な増収に加え、賃金制度の是正等の人事制度の改革、事業所統合、生産体制再構築に伴う開発、生産、販売の連携強化による業務の効率化等の効果により、経常利益は654百万円（前期比89.7%増）と大幅な増益を達成することができました。当期純利益につきましても、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失526百万円を特別損失に計上しましたが、284百万円（前期比48.7%増）となり、当初の目標利益額を上回る成果を上げることができました。

【次期の見通し】

次期の見通しといたしましては、原油価格や為替の動向、海外経済情勢の変化、また、好調な企業収益の家計への波及の弱さ等、不安材料はありますが、緩やかな回復基調をたどるものと予想されます。流通業界におきましては、引き続き再編が進み、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のなかで、販売面においては、主力商品であるプリン、チーズケーキ等のリニューアル商品の投入、半生菓子のラインアップの充実、洋生菓子の多品種化と季節感の演出等による店頭での訴求力強化、イベント商品（パレタインデー、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスギフト等）の強化、「チョコレートモロゾフ」を訴求するチョコレート商品の開発・改善、高付加価値ギフト商品の開発、画期的な新商品の開発を継続するとともに次世代ブランドの育成により着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においてはチョコレート新プラントの稼働率向上、洋生菓子及びチルド生産ラインの集約と効率化等によるさらなる品質の安定・向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては、六甲アイランドオフィスへの開発・間接機能の集約に伴う重複業務の削減等の効果創出を推進するとともに、人事制度・賃金体系の見直しによる固定費の削減等を実施し、引き続き高効率、ローコスト経営を継続してまいります。

平成20年1月期の業績予想は、売上高26,200百万円（前期比0.8%増）、経常利益700百万円（前期比7.0%増）、当期純利益は600百万円（前期比110.9%増）を見込んでおります。

配当につきましては、好調な業績や今後の見通しを勘案し、期末配当金として1株につき5円を行う予定であります。

（2）財政状態

【総資産の状況】

当期末の総資産残高は、前期末に比較して990百万円減少し、19,577百万円となりました。

主たる要因として、P&Pスタジオおよび本社別館の売却等に伴う固定資産の減少、投資有価証券の減少が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ38百万円増加し、当期末には884百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の減少、売上債権の増加があったものの、非資金項目である減損損失の計上により、前期に比べ126百万円増加し、1,153百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、P&Pスタジオおよび本社別館の売却による収入、投資有価証券の取得減少による支出の減はありましたが、設備投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出の増により、前期に比べ64百万円減少し、955百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はなく、前期に比べ1百万円減少し、159百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期
自己資本比率(%)	60.1	57.6	59.6
時価ベース自己資本比率(%)	43.1	76.0	67.8
債務償還年数(年)	2.2	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.7	34.5	32.6

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

【事業等のリスク】

近年、食品業界におきましては、BSE、鳥インフルエンザ、原料不正使用、賞味期限の誤表示などが相次いで発生し、消費者の食の安全、安心に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば、企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。こうしたなか、当社では多様化・巨大化していく企業のリスクを、法務リスク、財務リスク、労務リスクに大きく分類して捉え、リスクに対して最大限の予防措置を講ずることを主眼として取り組んでおります。

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性が高く、有効な対応策を講ずる必要があると認識しているリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

法務リスクについて

最も大きなものにPL法（製造物責任法）があり、一旦製造物責任を負担した場合被る損失には損害賠償金、訴訟費用に加え、企業イメージの低下にもつながります。このリスクを避けるため当社では安全と品質を基本とし、ISO9001に基づき、製造過程における不良品発生の防止と検査体制の充実を図っており、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨むと同時に、万一発生した場合を想定し損失を最小限に抑えるためのPL保険（生産物賠償責任保険）への加入や、発生後の危機管理マニュアルの整備を行っております。

近年特に食品リサイクル法、残留農薬ポジティブリスト制度、容器・包装リサイクル法等の環境対応、個人情報保護法の施行に伴う情報セキュリティ、証券取引法に基づくインサード取引規制等が重要視されており、これについては社内規定の制定、プロジェクトチームの組成、啓蒙のための小冊子の配布、マニュアルの整備等の適切な対応を行っており、現在のところの発生するリスクは軽微であると捉えております。

財務リスクについて

当社は原材料の一部につき海外からの仕入れを行っておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

また、不良債権の発生については取引先の経営状況を継続的にモニタリングするとともに不良債権の発生を抑えるべく専属の部署による売掛金の残高および回収管理を行っております。

労務リスクについて

当社はこれまで労働組合との間の紛争は全くなく良好な労使関係を継続しております。また、セクシャルハラスメントについてはセクシャルハラスメント防止のためのハンドブックによる啓蒙、セクシャルハラスメント相談窓口の開設等万全の体制で対応しております。また、女性の能力活用を中期的な重点戦略と捉え、ポジティブアクションプログラムの実行、管理職への登用等により積極的に対応しております。

労働災害についてはその発生を未然に防止するために、定期的な作業現場の巡回や安全衛生委員会による監視等を通じ継続的に労働環境の改善を図っております。

自然災害について

当社は全国に事業所、工場、販売店舗があり、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、サービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を受けた場合には、業務に支障を生じる可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		445,866		484,480		38,614
2. 売掛金		3,589,638		3,730,231		140,592
3. 有価証券		400,032		400,226		193
4. 製品		1,616,099		1,760,760		144,661
5. 原材料		380,450		309,875		70,574
6. 仕掛品		251,795		233,453		18,342
7. 貯蔵品		57,558		56,068		1,489
8. 前払費用		46,241		29,457		16,783
9. 繰延税金資産		65,983		218,257		152,274
10. 短期貸付金		19,561		16,969		2,592
11. 未収入金		49,196		49,419		222
12. その他流動資産		40,817		41,611		793
13. 貸倒引当金		36,000		14,800		21,200
流動資産合計		6,927,240	33.7	7,316,012	37.4	388,771
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		2,404,910		2,071,756		333,153
(2)構築物		107,834		93,123		14,710
(3)機械及び装置		1,097,342		1,066,537		30,805
(4)車輛運搬具		6,918		5,742		1,176
(5)工具器具及び備品		634,911		642,942		8,031
(6)土地	4	4,556,268		4,226,018		330,250
(7)建設仮勘定		53,077		1,688		51,389
有形固定資産合計		8,861,262	43.0	8,107,807	41.4	753,455
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権		33,491		33,454		37
(2)施設利用権		914		773		140
(3)ソフトウェア		94,626		102,713		8,087
無形固定資産合計		129,033	0.7	136,942	0.7	7,909
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	2,621,873		2,198,157		423,715
(2)出資金		50,358		50,600		241
(3)従業員長期貸付金		84,141		75,854		8,287
(4)破産・更生債権等		3,571		-		3,571
(5)保証預け金		528,298		522,598		5,699
(6)生命保険料積立金		168,824		53,050		115,773
(7)長期前払費用		31,664		36,724		5,060
(8)前払年金費用		1,164,581		1,079,480		85,100
(9)貸倒引当金		3,700		200		3,500
投資その他の資産合計		4,649,613	22.6	4,016,267	20.5	633,345
固定資産合計		13,639,909	66.3	12,261,017	62.6	1,378,891
資産合計		20,567,150	100.0	19,577,030	100.0	990,119

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,823,701		1,837,459		13,757
2. 買掛金		975,026		913,219		61,807
3. 短期借入金	2	1,975,000		1,975,000		0
4. 未払金		95,505		34,909		60,595
5. 未払費用		766,281		749,576		16,704
6. 未払法人税等		112,100		86,100		26,000
7. 未払消費税等		218,494		281,961		63,466
8. 預り金		32,666		29,085		3,580
9. 賞与引当金		288,515		282,490		6,025
10. 設備関係支払手形		424,416		51,597		372,819
流動負債合計		6,711,708	32.7	6,241,400	31.9	470,307
固定負債						
1. 繰延税金負債		993,140		692,036		301,104
2. 再評価に係る繰延税金負債	4	793,021		752,426		40,594
3. 退職給付引当金		50,871		51,750		878
4. その他固定負債		161,646		168,586		6,940
固定負債合計		1,998,679	9.7	1,664,799	8.5	333,880
負債合計		8,710,387	42.4	7,906,199	40.4	804,188
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	3,737,467	18.2	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,918,352		-		-
資本剰余金合計		3,918,352	19.1	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		614,883		-		-
2. 任意積立金		2,300,000		-		-
3. 当期末処分利益		301,200		-		-
利益剰余金合計		3,216,084	15.6	-	-	-
土地再評価差額金	4	264,099	1.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金		777,579	3.7	-	-	-
自己株式	6	56,821	0.3	-	-	-
資本合計		11,856,762	57.6	-	-	-
負債・資本合計		20,567,150	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	3,737,467	19.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	3,918,352		-
資本剰余金合計		-	-	3,918,352	20.0	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	614,883		-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-	-	2,300,000		-
繰越利益剰余金		-	-	455,841		-
利益剰余金合計		-	-	3,370,725	17.2	-
4. 自己株式		-	-	71,377	0.4	-
株主資本合計		-	-	10,955,168	55.9	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	467,404	2.4	-
2. 土地再評価差額金	4	-	-	248,257	1.3	-
評価・換算差額等合計		-	-	715,661	3.7	-
純資産合計		-	-	11,670,830	59.6	-
負債・純資産合計		-	-	19,577,030	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		24,866,998	100.0	25,979,483	100.0	1,112,484
売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,398,706		1,616,099		217,392
2. 当期製品製造原価		11,904,193		12,692,394		788,200
3. 他社製品仕入高		1,653,748		1,536,010		117,738
4. 他勘定受入高		25,861		29,394		3,533
小計		14,982,510		15,873,898		891,388
5. 他勘定振替高		168,691		146,512		22,179
6. 期末製品たな卸高		1,616,099		1,760,760		144,661
売上原価合計		13,197,719	53.1	13,966,625	53.8	768,906
売上総利益		11,669,279	46.9	12,012,857	46.2	343,578
販売費及び一般管理費	1	11,320,278	45.5	11,379,205	43.8	58,926
営業利益		349,000	1.4	633,652	2.4	284,651
営業外収益						
1. 受取利息		3,423		3,250		172
2. 有価証券利息		1,272		704		567
3. 受取配当金		27,358		38,618		11,260
4. 生命保険解約金		-		36,800		36,800
5. 雑収入		88,045		80,535		7,510
営業外収益合計		120,099	0.5	159,910	0.6	39,811
営業外費用						
1. 支払利息		31,265		32,328		1,062
2. 発注済不用資材処分費		63,523		56,857		6,666
3. 店舗退店費用		-		19,607		19,607
4. 雑損失		29,516		30,721		1,205
営業外費用合計		124,304	0.5	139,514	0.5	15,209
経常利益		344,795	1.4	654,048	2.5	309,253
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		69,429		69,429
2. 償却債権取立益		2,746		-		2,746
3. 貸倒引当金戻入額		6,100		21,182		15,081
特別利益合計		8,846	0.0	90,611	0.3	81,765
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	97,350		119,083		21,732
2. 関係会社株式売却損		2,502		-		2,502
3. 投資有価証券評価損		-		35,909		35,909
4. 減損損失	4	-		526,190		526,190
特別損失合計		99,853	0.4	681,183	2.6	581,329
税引前当期純利益		253,788	1.0	63,477	0.2	190,311
法人税、住民税及び事業税		62,473	0.2	61,822	0.2	651
法人税等調整額		2	0.0	282,846	1.1	282,848
当期純利益		191,312	0.8	284,501	1.1	93,188
前期繰越利益		109,888		-		-
当期末処分利益		301,200		-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科 目	前事業年度 株主総会承認日 平成18年4月27日
	金額(千円)
. 当期末処分利益	301,200
. 利益処分額	
1 . 配当金	145,702 (1 株につき 4 円)
. 次期繰越利益	155,498

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	56,821	10,815,083
事業年度中の変動額								
自己株式の取得							14,555	14,555
剰余金の配当					145,702	145,702		145,702
当期純利益					284,501	284,501		284,501
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）					15,841	15,841		15,841
事業年度中の変動額 合計					154,640	154,640	14,555	140,085
平成19年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	71,377	10,955,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				14,555
剰余金の配当				145,702
当期純利益				284,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	310,175	15,841	326,016	310,175
事業年度中の変動額合計	310,175	15,841	326,016	185,931
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	増減額
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	253,788	63,477	190,311
減価償却費	690,980	728,032	37,052
減損損失	-	526,190	526,190
賞与引当金の増減額(減少:)	4,095	6,025	10,120
退職給付引当金の増減額(減少:)	134	878	1,012
前払年金費用の増減額(増加:)	41,559	85,100	43,541
貸倒引当金の増減額(減少:)	6,100	21,182	15,081
支払利息	31,265	32,328	1,062
受取利息及び受取配当金	32,053	42,574	10,520
投資有価証券売却益	-	69,429	69,429
投資有価証券評価損	-	35,909	35,909
関係会社株式売却損	2,502	-	2,502
固定資産除売却損	97,350	119,083	21,732
売上債権の増減額(増加:)	18,724	140,592	159,316
たな卸資産の増減額(増加:)	416,938	54,255	362,682
仕入債務の増減額(減少:)	229,992	48,049	181,943
未払消費税等の増減額(減少:)	39,556	63,466	23,910
その他	596,383	68,799	665,183
小計	1,090,987	1,203,558	112,571
利息及び配当金の受取額	31,988	42,525	10,537
利息の支払額	29,822	35,392	5,569
法人税等の支払額	62,623	63,691	1,067
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:)	3,000	6,940	9,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,528	1,153,940	126,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	499,828	399,740	100,087
有価証券の売却による収入	499,828	399,740	100,087
有形・無形固定資産の取得による支出	865,139	1,307,645	442,506
有形・無形固定資産の売却による収入	8,369	290,065	281,696
投資有価証券の取得による支出	285,942	183,059	102,882
投資有価証券の売却による収入	107,211	118,398	11,186
貸付による支出	4,992	15,000	10,008
貸付金の回収による収入	40,502	25,925	14,576
保証金及び敷金の支払額	2,708	10,034	7,326
保証金及び敷金の戻入額	73,716	15,733	57,983
長期前払費用の支出	1,857	48,964	47,106
その他の投資の支払額	3,790	3,138	652
その他の投資の戻入額	43,437	162,168	118,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,193	955,549	64,356
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	-	-	-
配当金の支払額	145,539	145,026	512
その他	12,095	14,555	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,634	159,582	1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	-	28
現金及び現金同等物の増減額	21,270	38,808	60,078
現金及び現金同等物の期首残高	867,169	845,898	21,270
現金及び現金同等物の期末残高	845,898	884,707	38,808

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が59,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号) 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が45,407千円、経常利益が46,878千円増加し、税引前当期純利益が135,969千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,670,830千円であり、この適用による増減はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が49,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,984,144千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,126,578千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,410,174千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 275,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,162,318千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 275,000千円</p>
<p>3 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 120,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 36,692,267株</p>	<p>3</p>
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,315,720千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,228,884千円</p>
<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は777,579千円であります。</p>	<p>5</p>
<p>6 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 266,750株</p>	<p>6</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造・保管料</td><td style="text-align: right;">1,126,602千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・見本品費</td><td style="text-align: right;">570,594</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">284,178</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181,068</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">5,158,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177,320</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">470,785</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">568,214</td></tr> <tr><td>通信費及び交通費</td><td style="text-align: right;">182,981</td></tr> <tr><td>事務用品・消耗品・消耗器具費</td><td style="text-align: right;">833,204</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">84,214</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">307,417</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">144,920</td></tr> </table>	運賃・荷造・保管料	1,126,602千円	広告宣伝・見本品費	570,594	賃借料	284,178	役員報酬	181,068	給料手当・賞与	5,158,289	賞与引当金繰入額	177,320	退職給付費用	470,785	福利厚生費	568,214	通信費及び交通費	182,981	事務用品・消耗品・消耗器具費	833,204	租税公課	84,214	減価償却費	307,417	水道光熱費	144,920	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造・保管料</td><td style="text-align: right;">1,175,134千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・見本品費</td><td style="text-align: right;">603,199</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">276,965</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">212,967</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">5,166,335</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169,576</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">434,461</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">553,428</td></tr> <tr><td>通信費及び交通費</td><td style="text-align: right;">185,764</td></tr> <tr><td>事務用品・消耗品・消耗器具費</td><td style="text-align: right;">859,430</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">81,554</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285,757</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">142,898</td></tr> </table>	運賃・荷造・保管料	1,175,134千円	広告宣伝・見本品費	603,199	賃借料	276,965	役員報酬	212,967	給料手当・賞与	5,166,335	賞与引当金繰入額	169,576	退職給付費用	434,461	福利厚生費	553,428	通信費及び交通費	185,764	事務用品・消耗品・消耗器具費	859,430	租税公課	81,554	減価償却費	285,757	水道光熱費	142,898
運賃・荷造・保管料	1,126,602千円																																																				
広告宣伝・見本品費	570,594																																																				
賃借料	284,178																																																				
役員報酬	181,068																																																				
給料手当・賞与	5,158,289																																																				
賞与引当金繰入額	177,320																																																				
退職給付費用	470,785																																																				
福利厚生費	568,214																																																				
通信費及び交通費	182,981																																																				
事務用品・消耗品・消耗器具費	833,204																																																				
租税公課	84,214																																																				
減価償却費	307,417																																																				
水道光熱費	144,920																																																				
運賃・荷造・保管料	1,175,134千円																																																				
広告宣伝・見本品費	603,199																																																				
賃借料	276,965																																																				
役員報酬	212,967																																																				
給料手当・賞与	5,166,335																																																				
賞与引当金繰入額	169,576																																																				
退職給付費用	434,461																																																				
福利厚生費	553,428																																																				
通信費及び交通費	185,764																																																				
事務用品・消耗品・消耗器具費	859,430																																																				
租税公課	81,554																																																				
減価償却費	285,757																																																				
水道光熱費	142,898																																																				
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">32,583千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,809</td><td style="text-align: right;">33,437</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">24,539</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">4,809</td><td style="text-align: right;">92,541</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	-	32,583千円	構築物	-	1,408	機械及び装置	4,809	33,437	車輛運搬具	-	164	工具器具及び備品	-	24,539	ソフトウェア	-	408	計	4,809	92,541	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">31,655千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,591</td><td style="text-align: right;">51,633</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47</td><td style="text-align: right;">28,930</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,638</td><td style="text-align: right;">116,147</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	-	31,655千円	構築物	-	2,605	機械及び装置	3,591	51,633	車輛運搬具	-	221	工具器具及び備品	47	28,930	ソフトウェア	-	1,100	計	3,638	116,147				
	売却損	除却損																																																			
建物	-	32,583千円																																																			
構築物	-	1,408																																																			
機械及び装置	4,809	33,437																																																			
車輛運搬具	-	164																																																			
工具器具及び備品	-	24,539																																																			
ソフトウェア	-	408																																																			
計	4,809	92,541																																																			
	売却損	除却損																																																			
建物	-	31,655千円																																																			
構築物	-	2,605																																																			
機械及び装置	3,591	51,633																																																			
車輛運搬具	-	221																																																			
工具器具及び備品	47	28,930																																																			
ソフトウェア	-	1,100																																																			
計	3,638	116,147																																																			
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">464,910千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">445,669千円</p>																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="823 387 1399 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（526,190千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他42,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他
用途	種類	場所											
喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他											
遊休資産	土地、建物	神戸市											
遊休資産	機械装置	神戸市他											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	40,562	-	307,312
合計	266,750	40,562	-	307,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	利益剰余金	5円	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
445,866	484,480
有価証券	有価証券
400,032	400,226
計	計
845,898	884,707
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
845,898	884,707

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,328</td> <td>36,712</td> <td>166,616</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,282</td> <td>38,904</td> <td>66,378</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>22,094</td> <td>6,544</td> <td>15,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330,705</td> <td>82,161</td> <td>248,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	36,712	166,616	工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378	車輛運搬具	22,094	6,544	15,549	計	330,705	82,161	248,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>505,440</td> <td>108,195</td> <td>397,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,183</td> <td>48,278</td> <td>99,905</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,162</td> <td>12,655</td> <td>31,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697,786</td> <td>169,128</td> <td>528,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	505,440	108,195	397,244	工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905	車輛運搬具	44,162	12,655	31,507	計	697,786	169,128	528,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	203,328	36,712	166,616																																						
工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378																																						
車輛運搬具	22,094	6,544	15,549																																						
計	330,705	82,161	248,544																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	505,440	108,195	397,244																																						
工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905																																						
車輛運搬具	44,162	12,655	31,507																																						
計	697,786	169,128	528,657																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">248,544千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,478千円	1年超	192,065千円	計	248,544千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,638千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">528,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	124,018千円	1年超	404,638千円	計	528,657千円																												
1年内	56,478千円																																								
1年超	192,065千円																																								
計	248,544千円																																								
1年内	124,018千円																																								
1年超	404,638千円																																								
計	528,657千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,750千円	減価償却費相当額	63,750千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,875千円	減価償却費相当額	99,875千円																																
支払リース料	63,750千円																																								
減価償却費相当額	63,750千円																																								
支払リース料	99,875千円																																								
減価償却費相当額	99,875千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年1月31日)			当事業年度(平成19年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	817,026	2,139,012	1,321,986	766,691	1,614,576	847,884
	(2)債券						
	国債・地方債等	10,000	10,026	26	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	827,026	2,149,038	1,322,012	766,691	1,614,576	847,884
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	206,831	195,565	11,266	356,788	297,442	59,346
	(2)債券						
	国債・地方債等	34,990	34,689	301	44,992	44,544	448
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	13,786	10,198	3,588	13,188	10,652	2,536
	小計	255,608	240,452	15,155	414,970	352,638	62,331
	合計	1,082,634	2,389,491	1,306,856	1,181,661	1,967,215	785,553

(注) 当事業年度において、投資有価証券について35,909千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000,354	-	-	3,418,884	69,429	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年1月31日）	当事業年度（平成19年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	231,407	229,967
MMF、中期国債ファンド等	400,032	400,226
その他	975	975

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成18年1月31日）				当事業年度（平成19年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地 方債等	-	44,715	-	-	-	44,544	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	44,715	-	-	-	44,544	-	-

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,728,370	6,725,446
(2) 年金資産(千円)	7,113,042	7,303,615
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	384,671	578,169
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	585,226	520,201
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	143,811	70,640
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)(千円)	1,113,710	1,027,730
(8) 前払年金費用(千円)	1,164,581	1,079,480
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	50,871	51,750

前事業年度
(平成18年1月31日)

(注)総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,972,334千円であります。

当事業年度
(平成19年1月31日)

(注)総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,363,290千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	291,114	287,196
(2) 利息費用(千円)	166,933	168,209
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	155,629	177,826
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	88,271	96,314
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 厚生年金基金要拠出額(千円)	221,034	222,931
(8) 臨時に支払った割増退職金(千円)	93,567	44,374
(9) 退職給付費用(千円)	770,317	706,225

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	14	14

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,554	5,761
賞与引当金	116,848	114,408
未払事業所税	4,982	4,471
未払事業税	20,017	9,730
退職給付引当金	18,025	20,958
未払役員退職慰労金	60,656	60,656
一括償却資産	17,524	19,071
繰延資産	12,534	10,909
減損損失	-	55,067
有価証券評価損	6,944	6,944
繰越欠損金	450,556	330,601
その他	20,291	19,385
繰延税金資産小計	737,937	657,968
評価性引当額	664,163	376,407
繰延税金資産合計	73,774	281,560
繰延税金負債		
前払年金費用	471,655	437,189
その他有価証券評価差額金	529,276	318,149
繰延税金負債合計	1,000,932	755,338
繰延税金負債の純額	927,157	473,778
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	6.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.01	11.31
住民税均等割等	24.58	97.29
繰越欠損金控除額	45.43	188.97
評価性引当額	5.42	292.29
その他	0.10	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.62	348.20

(持分法損益等)

当事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）		当事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	
1株当たり純資産額	325.51円	1株当たり純資産額	320.76円
1株当たり当期純利益金額	5.25円	1株当たり当期純利益金額	7.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）	当事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
当期純利益（千円）	191,312	284,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,312	284,501
期中平均株式数（株）	36,466,032	36,403,499

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	14,115	64.8	15,086	66.1	971	106.9
洋生菓子群	7,657	35.2	7,725	33.9	68	100.9
計	21,772	100.0	22,812	100.0	1,039	104.8

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,536百万円(前期比92.9%)あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	15,224	61.2	16,166	62.2	942	106.2
洋生菓子群	7,184	28.9	7,375	28.4	191	102.7
その他菓子群	607	2.4	621	2.4	14	102.3
菓子部門計	23,016	92.6	24,163	93.0	1,147	105.0
喫茶・レストラン	1,850	7.4	1,815	7.0	35	98.1
計	24,866	100.0	25,979	100.0	1,112	104.5

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

6. 役員の変動

平成19年3月26日開催の取締役会において、同年4月26日開催予定の第77回定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会で、次の通り選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表取締役の変動（平成19年4月26日付）

a. 退任予定代表取締役

代表取締役会長	イハラ ツオ 石原 建男
---------	-----------------

2. その他役員の変動（平成19年4月26日付）

a. 新任取締役候補

取締役営業本部副本部長 兼東京支店長	カシュウ ヒルアキ 賀集 輝昭	（現 営業本部関西支店長）
-----------------------	--------------------	---------------

b. 退任予定取締役

取締役経理グループ長	ヤマト シゲノブ 山本 茂伸	（当社監査役就任予定）
------------	-------------------	-------------

c. 役付取締役の変動

常務取締役経営企画グループ長	イハ テツオ 伊庭 哲雄	（現 取締役マーケティングセンター長）
----------------	-----------------	---------------------

d. 新任監査役候補

監査役（常勤）	ヤマト シゲノブ 山本 茂伸	（現 取締役経理グループ長）
---------	-------------------	----------------

e. 退任予定監査役

監査役（常勤）	カハシ ヒトアキ 岡橋 元明
---------	-------------------

以上